

財政再建計画 取組状況一覧表

計画目標	主な取組内容
収支均衡した 財政構造の確立	○財源不足を補う基金繰入を行わず、基金に頼らない予算編成を維持 《参考 過去の財源不足分繰入》 H29 年度当初予算 財政調整基金 8 億円 減債基金 2 億円 H30 年度当初予算 土地開発基金 8 億円 H31～R3 年度当初予算 なし

6つの取組

	取組	具体的 方策	R3 年度 数値目標	R3 年度予算	主な取組内容	達成 状況
1	事業費の縮減	事業費の 見直し	134 億 9,500 万円以内	135 億 5,300 万円	○税込減に対応するため予算編成で昨年度と比較しマイナス 8%（政策経費）のシーリングを実施 ○文化会館・研修センター指定管理料の減（▲約 1 億円） ○予防接種（ロタウイルス）、教育用コンピュータ運営管理費、自然史博物館分館運営費等の増（+約 1.7 億円）	未
		繰出金の縮減	1 億 5,000 万円	2 億円	○下水道会計 H30 年度比 1 億円減（計画：32 億→31 億（▲1 億） 予算：32 億→31 億（▲1 億）） ○国民健康保険特別会計赤字解消計画比 1 億円減（計画：1.5 億→1 億（▲0.5 億） 予算：1.5 億→0.5 億（▲1 億）） ○繰出金全体では、R2 年度比約 3 億 3,700 万円減（宅地造成特別会計約 3 億 5,000 万円減）	済
2	総人件費の縮減	職員体制の見直し	72 人	76 人	○第 4 次定員適正化計画（改定版）に基づき適正な人員配置を実施 【実施済】 ○職員数の適正化 ・等級別基準職務表の見直し 主幹（課長補佐）6 級 から 5 級へ 副理事 8 級から経験等に応じ一部を 7 級へ ○等級別職員数の適正化 ・昇任に必要な在位年数の見直し 副主幹 4 年 ⇒ 5 年 主幹 5 年 ⇒ 4 年 ・厳しい選抜試験の運用見直し 課長補佐昇任時 ⇒ 主幹昇任時に変更	済
		給与体系の見直し			【実施済】 ○4 級から 6 級の給料の号給継ぎ足しを廃止 ○現給保障を廃止（※H31 まで経過措置を実施） ○保育業務手当の見直し ・月額支給を日額支給に変更	済

資料 2

取組	具体的方策	R3 年度 数値目標	R3 年度予算	主な取組内容	達成 状況
3	施設管理 経費の縮減	※事業費一般財源額は、 1 事業費の縮減を含む		○施設再編を進めるため事業費予算を計上 《主な事業費》 ・研修センター機能移転事業（1 億 7, 163 万円） ・旧一乗公民館解体事業（2, 708 万円） ・旧足羽保育園解体事業（9, 976 万円） ※施設再編の進捗状況は資料 3 で説明	未
4	投資的経費 の抑制	事業費一般財源額		○事業の緊急性・必要性について精査し、市民生活に必要なものを優先して実施 ○私立教育・保育施設等整備補助事業、消防庁舎等建設事業などにおいて一般財源が増 私立補助 R2 174 万円→R3 3, 699 万円 消防庁舎 R2 1, 080 万円→R3 2, 974 万円 園芸総合振興 R2 371 万円→R3 2, 258 万円 校舎等施設改修 R2 4, 292 万円→R3 7, 128 万円	未
	9 億 1, 000 万円以内	10 億 9, 800 万円			
5	公債費の 縮減	市債発行額（億円）		○投資的経費の増により借入目標額を超過 ○平成 30 年度と比較し交付税措置のない市債は減少した一方、交付税措置のある有利な市債は増加 ○有利な市債である合併特例債の終了により一般事業債が増加 ○令和 3 年度予算の執行管理において、有利な市債を優先するなど、借入額の抑制に努める。 《R3 年度市債発行額》 一般会計市債発行額 162 億 1, 060 万円 (A) うち臨時財政対策債 61 億 2, 600 万円 (B) うち借換債 40 億 1, 580 万円 (C) 新規借入額(A-B-C) <u>60 億 6, 880 万円</u>	未
	50 億円 以内	60 億 6, 880 万円			

取組	具体的方策	R3年度 数値目標	R3年度予算	主な取組内容	達成 状況
6 歳入の確保	市税収入の確保	市税収納率 (現年度課税)		<p>○R3年度現年度収納率についてコロナの影響による経済停滞及び市税のコロナ軽減措置に伴い、収納率低下を考慮した数値とした。</p> <p>○入湯税について、令和3年4月以降標準税率(150円/1人1日)の適用を予定</p> <p>○市税収入は、コロナの影響による個人・法人市民税の減や固定資産税及び都市計画税のコロナ軽減措置の影響などから大幅減を見込み、419億3,900万円を計上 (R2予算比▲25.9億円)</p>	未
		99.5%	98.6%		
	使用料の見直し	増収見込額 (H30比)		<p>○許可業者がクリーンセンターに搬入する一般廃棄物処理手数料の減免措置を平成30年度で廃止</p> <p>○消費税引き上げの影響を鑑み施設使用料高齢者減免の見直しを延期中 (▲900万円)</p>	未
		3,200万円	2,170万円		
財産収入の確保	増収見込額 (H30比)		<p>○庁舎内等貸付料収入 (H30比+467万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下食堂貸付料 198万円 ・企業局庁舎旧ガスショールーム 90万円 ・ダイワボウ跡貸付 179万円 <p>○車両・備品の不用品売却収入 (H30比+1,364万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車15台、備品2件 1,420万円 <p>(H30予算 56万円)</p>	済	
	400万円	1,831万円			
その他	増収見込額 (H30比)		<p>○ふるさと納税の寄附額について、令和3年度で6億5千万円を計上 (H30比+6億670万円) (H30予算 4,330万円)</p> <p>※R2決算見込額 6億円 (12月決算見込時)</p> <p>○地域の夢を叶える未来づくり創造ファンドなど、2事業の財源にクラウドファンディング(3,600万円)を、二地域活動・居住等推進事業など3事業の財源に企業版ふるさと納税(400万円)を充当 (H30比+4千万)</p> <p>○競輪特別会計からの繰入金 (H30比+5千万) 1億5,000万円を計上 (H30予算 1億円)</p>	済	
	1億6,200万円	6億9,670万円			

※具体的方策「事業費の見直し」については、会計年度任用職員制度の導入により、非常勤職員経費 (H31までは賃金で物件費) が人件費に計上されることとなったことにより、その影響分を差し引いて数値目標を算出している。

※具体的方策「繰出金の縮減」の繰出金前年度比は、企業会計への補助等を含めて算出している。

